

## アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務・システム最適化計画

2006年（平成18年）11月15日

2010年（平成22年）〇月〇日改定

国立公文書館業務・システム最適化PT会議決定

### 1. 業務・システムの概要

アジア歴史資料センターは、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）に基づき、平成13年11月30日、「我が国とアジア近隣諸国等との間の歴史に関し、国が保管する資料について国民一般及び関係諸国民の利用を容易にし、併せて、これら諸国との相互理解の促進に資する」ことを目的として、国立公文書館に設置された。

アジア歴史資料センターは、歴史公文書等を所蔵する3機関（国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館）から、近現代の我が国とアジア近隣諸国等との関係に係る重要な公文書及びその他の記録のデジタルデータの提供を受け、アジア歴史資料データベースを構築し、インターネットを通じて情報サービスを行っている。

アジア歴史資料センター資料提供システムとは、上記、情報サービスを実現するシステムであり、アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務とは、上記、情報サービスを実現するために必要な業務全般であるが、具体的には以下に示すとおりである。

- (1) アジア歴史資料センター資料提供システムのサービスは、国内のみならず海外の利用者も考慮したサービス内容、システム設計が求められてきた。そのため、アジア歴史資料センター資料提供システムでは、インターネット上で大量の文字コンテンツを効率的に提供するために開発された画像圧縮技術 DjVu（デジャヴュ）を用いて画像データを配信しており、また日本語・英語目録データベースを整備している。

資料の検索方法として、五十音検索、キーワード検索、キーワード詳細検索、階層検索、レファレンスコード検索の5種類を用意している。また各文書の件名目録のほか、資料中の文字の冒頭から300文字程度のテキストデータも検索対象としており、利用者の入力後の関連語等を自動展開し検索する「辞書」機能を搭載している。そのほか、他機関との横断検索機能（Z39.50/SRW等）を実装している。

- (2) アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務として、3機関が提供するTIFF形式の画像データからDjVu（デジャヴュ）形式への変換作業及び画像と目録データを結びつけるリンクデータの作成・補正作業、目録の修正作業、日本語目録データの英訳作業、辞書データの作成作業など、新規の追加資料に伴う多岐にわたる業務がある。

- (3) 国立公文書館が提供する情報サービスには、国立公文書館ホームページのほか、館所蔵の歴史公文書等の情報提供を行う国立公文書館デジタルアーカイブがあるが、アジア歴史資料を内外に向けて発信するアジア歴史資料センターの情報サービスは、その設立経緯と機能の目的の特殊性を踏まえて独自に運用されている。

なお、アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務・システムの最適化に当たっては、システムの安全性・信頼性の確保を前提として、利用者の利便性の向上、業務処理の簡素化・効率化を基本とし、さらにアジア歴史資料センターの事業目的、国立公文書館デジタルアーカイブの業務・システム最適化を踏まえた全体最適化を基本理念とする。

## 2. 最適化の実施内容

アジア歴史資料センター資料提供システムに関する業務・システム最適化については、以下のとおりとする。

### (1) 実施済の項目

#### ① 国立公文書館ホームページの構成変更

国立公文書館が提供する情報サービス（国立公文書館ホームページ、国立公文書館デジタルアーカイブ、アジア歴史資料センターにおける資料情報提供）について、情報の所在が分かりにくいなど、利便性の点から問題があることから、平成 18 年度に国立公文書館ホームページのコンテンツの見直しを行い、平成 22 年度より運用する次期システムに併せて、より高度な国立公文書館ホームページへの構成変更を行う。

国立公文書館ホームページにおいて、アジア歴史資料センターの事業内容の概要や利用方法を紹介し、利用目的から各種サービスへ誘導する仕組みなどを講じて、情報提供機能の全体的な強化、改変を行い、国立公文書館の情報提供サービス全体の利便性の向上を図ることで、アクセス数の増加が見込まれる。

#### ② JPEG2000 形式によるデジタル資産の共有化

アジア歴史資料センターの情報サービスと国立公文書館デジタルアーカイブでは、デジタル画像データの基本フォーマットが異なるため、国立公文書館ではアジア歴史資料センターへ資料提供する際には TIFF 画像を作成しており、資産の相互利用が図られていない。

アジア歴史資料センターのシステムと国立公文書館デジタルアーカイブが共に JPEG2000 形式に対応することで、長期保存に供するデジタルデータ（マスターデータ）を国際標準である JPEG2000 形式に統一することが可能となることから、平成 18 年度より運用する新システムにおいて、JPEG2000 形式を導入するとともに、平成 19 年度より国立公文書館がデジタル化した資料をそのままアジア歴史資料センターに提供する。

これらの取り組みにより、デジタル資産の共有化が図られる。

③ 国立公文書館ホームページのコンテンツ充実（平成 22 年度も部分実施）

アジア歴史資料センターと国立公文書館ホームページ、国立公文書館デジタルアーカイブとの間で、それぞれが提供しているデジタルデータの連携利用が、不十分である。

平成 22 年度末までに、国立公文書館ホームページにおいて、アジア歴史資料センターと国立公文書館デジタルアーカイブのサービスで提供される画像データを用いたコンテンツを作成し、その充実を図るなど、デジタル資産の高度利用及び有効利用を図ることで、アクセス数の増加が見込まれる。

④ 業務支援システムの導入

データ投入作業については、資料データの受入れ、画像変換作業、リンクデータの作成、目録修正作業などのデータ投入に係る一連の作業において、工程が煩雑であるため、時間のロスが生じやすい。

平成 18 年度より運用する新システムでは、アジア歴史資料データ整備業務の作業工程の効率化を図るため、運用管理業務の可視化を行い、スケジューリング機能を強化する業務支援システムを導入する。

これにより、業務処理の簡素化に伴い、新規公開用資料データの受入から公開までの期間の短縮が図られる。

⑤ グレースケールデータ、カラーデータ等への対応が可能な画像管理手法の導入

現行システムの画像管理手法は、平成 13 年の構築時のインフラ状況（技術水準、回線速度、H/W 価格等）に基づきシステム及びサービスが設計されているため、最新のインフラ状況に照らし合わせると適正とは言えない。

平成 18 年度より運用する新システムでは、今後考えられるグレースケールデータ、カラーデータ等への対応が可能な画像管理手法を導入する。

これにより、グレースケールデータ、カラーデータ等による画像公開が容易となる。

⑥ 目録検索機能の強化

現行システムの目録検索機能は、階層検索が使いにくく、また、他機関との横断検索（Z39.50）においても、全項目の検索ができない。さらに、システム導入後に生じた検索機能関連の技術革新に対応できていない。

平成 18 年度より運用する新システムでは、国立公文書館デジタルアーカイブが採用している階層検索の仕組みや、XML/EAD などの技術を導入するなど目録検索機能を強化する。同時に、アジア歴史資料センター資料提供システムのシステム環境を更改し、横断・統合検索機能の強化など他機関との連携も視野に入れた標準化・統一規格での目録データ記述と提供・連携システムを構築する。

これにより、利用者の利便性の向上が図られ、利用者満足度を向上することが可

能となる。

⑦ 辞書データの自動生成機能の構築及び業務支援環境のシステム化

現行システムの辞書データのメンテナンスは効率的でなく、また、データ登録業務や利用者からの問合せ対応等の運用業務の多くが手作業でありシステム化が遅れている。

平成 18 年度より運用する新システムでは、知的集約作業が避けられない辞書データの作成・メンテナンス業務において、その業務を支援するため、辞書データの自動生成機能を構築するなどし、業務負担の軽減を図る。

また、手作業で対応している運用業務について、スケジューリング機能も含めた業務支援環境のシステム化により、運用業務の効率化を図る。

これらの取り組みにより、年間に作成される辞書データを増やすことが可能となる。

(2) 平成 22 年度実施予定の項目

上記 2. (1)③については、引き続き実施するとともに、以下について併せて実施する。

・ 英文目録作成の効率化

英文での件名目録作成は作業負荷が高いため、効率的に行う必要がある。

平成 23 年度までに、件名目録作成業務において、和英対訳表の充実や自動翻訳の仕組みを構築することなどにより、件名目録の和英翻訳の効率化を図る。

これにより、年間延べ約 250 時間の業務処理時間に相当する業務処理の簡素化を図ることが可能となる。

(3) 今後実施予定の項目

① 画像配信機能の強化

現状の画像配信に利用している Djvu、JPEG、JPEG2000 形式に加えて、利用者からの要望の多い PDF 形式での画像配信機能を追加する。

Djvu 画像はプラグインをインストールする必要があり、PDF 形式でも画像閲覧できるようにすることで、アクセス数の向上が見込まれる。

② 初心者用・教育用コンテンツの作成・公開支援

現在の主たる利用者である研究者層に加え別の顧客層に向けたコンテンツを作成し公開するための支援を行う。

これは現在の研究者の利便性を維持しつつ、新たな利用者層を増やすため、初心者向け、中・高校教員向けのコンテンツを作成・公開を行う。

これにより、利用者の利便性の向上が図られ、アクセス数の増加と利用者満足度の向上が見込まれる。

③ マイページ機能の追加

利用者が資料の検索操作で使う検索条件の保存や資料閲覧の閲覧履歴の確認を行

えるようにする。

この機能を追加することでよく利用する目録データを保存することができ、利用者の利便性向上が図られる。

これにより利用者満足度の向上が見込まれる。

上記2. (1) (2)の実施により、利用者の利便性の向上が図られるとともに、業務処理の簡素化、効率化により、最適化の基本理念が実現されることとなる。

一方、国立公文書館全体での業務・システム最適化のためには、国立公文書館デジタルアーカイブとアジア歴史資料センター資料提供システムの両システムを統合することにより、システム全体の経費の節減並びに運用・保守の簡素化・効率化を図ることができる可能性がある。

かかる観点から、上記2. (3)については、平成23年度のアジア歴史資料センター資料提供システム更新に合わせて実施することが望ましいと考えられるが、これを見合わせることにし、まず、両システムの統合に関する検討に着手することとする。

この検討に当たっては、現行の国立公文書館デジタルアーカイブは、既に平成22年度から運用を開始しており、直ちに統合することが困難であることを踏まえ、両システムの統合及び両業務・システム最適化計画の一本化を含め、アジア歴史資料センター資料提供システムの次々回更新時期である平成28年度までに結論を得ることとする。

### 3. 最適化工程表

本最適化計画について、以下の工程表に基づき実施するものとする。

年度	2007(H18)年度				2006(H19)年度				2008(H20)年度				2009(H21)年度				2010(H22)年度				2011(H23)年度				2012(H24)年度			
四半期	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
業務見直し					▼国立公文書館ホームページのコンテンツ見直し																							
					▼JPEG2000でデジタル資産の共有化																							
													国立公文書館ホームページの構成変更 コンテンツ充実															
																	自動翻訳の仕組みの構築											
資料提供システム	旧システムの運用																											
	設計・開発																											
																	現システムの運用											
																	要件定義書等の作成				設計・開発							
																					新システムの運用							

4. 現行体系及び将来体系

現行体系及び将来体系は、別紙 1、2のとおりである。

5. 最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標及びサービス指標一覧は、別紙3のとおりである。